

令和3年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 愛媛県松山市一番町四丁目4-2
管理機関名 愛媛県教育委員会
代表者名 田所 竜二

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年4月20日(契約締結日)～令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 愛媛県立三崎高等学校

学校長名 川本 昌宏

類型 地域魅力化型

3 研究開発名

みさこう・せんたんプロジェクト～佐田岬半島・地域デザイン人材の育成～

4 研究開発概要

(1) 地域を担う人材育成のためのプログラムの実施

今年度までに、総合的な学習及び探究の時間を中心に進めてきたプログラム「三崎おこし」を「地域デザイン」の観点から見直し、取捨選択、統合、再編等により効果的な活動へと組み直した。また、持続可能な取組となるよう、カリキュラムの開発や組織の再編・整備等を行った。

ア 地域資源活用プログラム 対象：全学年 参加人数：107名

イ 特産品の開発 対象：全学年 参加人数：37名

ウ 県外フィールドワーク・地域おこし講演会 対象：全学年 参加人数：107名

エ 情報発信・防災 対象：全学年 参加人数：40名

オ 地域理解 対象：1年生 参加人数 107名

(2) 集落等コミュニティ課題解決・実践プログラムの実施 対象：全学年 参加人数：59名

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、活動範囲を三崎地区に限定して活動を行った。

具体的には、ブイアート活動を通じた海の豊かさを守るための活動と、伝統工芸である裂織りを活用した商品開発及びビジネスプランの作成等を行った。

- (3) 集落等コミュニティに特化した課題解決カリキュラム（地域デザイン・プログラム）の開発
 既存の枠組みでは捉えづらい「地域課題の設定（現状）」や「目指すべき具体的な地域の将来像（未来）」を見立てる構想力・企画力を身に付けるとともに、目標とする形を具体的に描き、実現していくプロデュース力（実行力・コーディネート力・修正力等）を、バックキャストの視点・手法から学ぶ課題解決カリキュラムの開発に取り組んだ。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
秋丸 國廣	愛媛大学社会連携推進機構 准教授	
森 洋一	いよぎん地域経済研究センター 取締役統括部長	
西村 久仁夫	文部科学省総合教育政策局 CSマイスター	
高嶋 賢二	町見郷土館 館長	
野井 純	伊方町立三崎小学校 校長	
米田 功	伊方町立三崎中学校 校長	
橋本 泰彦	伊方町役場総合政策課 課長	
菊池 嘉起	伊方町教育委員会事務局 事務局長	

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
愛媛大学	学長 大橋 裕一
NPO法人佐田岬ツーリズム協会	理事長 宇都宮 圭
NPO法人さだみさき夢希会	代表 加藤 智明
NPO法人二名津わが家亭	代表 増田 克仁
伊方町役場	町長 高門 清彦
濱田企画事務所	代表 濱田 竜也
公営塾未咲輝塾	塾長 辻 良隆
愛媛県教育委員会高校教育課	課長 島瀬 省吾
愛媛県立三崎高等学校	校長 川本 昌宏

8 カリキュラム開発等専門家，海外交流アドバイザー，地域協働学習実施支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
カリキュラム開発等専門家	黒川 信義	伊方町文化財保護審議会 会長	会計年度任用職員
	濱田 規史	MIGACT 代表	会計年度任用職員
海外交流アドバイザー			
地域協働学習実施支援員	辻 良隆	公営塾未咲輝塾 塾長	※伊方町が雇用

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会				1回							1回	
コンソーシアム				1回							1回	
カリキュラム 開発等専門家							2回	2回		6回	10回	23回
地域協働学習 実施支援員	1回		2回	1回					1回	1回	3回	4回

(2) 実績の説明

① コンソーシアムの構成団体について

愛媛大学、NPO法人佐田岬ツーリズム協会、NPO法人さだみさき夢希会、NPO法人二名津わが家亭、伊方町役場（総合政策課、教育委員会）、濱田企画事務所、公営塾未咲輝塾、愛媛県教育委員会高校教育課、愛媛県立三崎高等学校

② カリキュラム開発等専門家として指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて
伊方町文化財保護審議会会長 黒川信義氏（会計年度任用職員として雇用）月2日程度勤務
MIGACT代表 濱田規史氏（会計年度任用職員として雇用）月2日程度勤務（令和3年1月から雇用）

③ 地域協働学習実施支援員として指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて
地域おこし協力隊 辻良隆氏 公営塾塾長と兼任で週5日勤務。伊方町が人件費を負担。

④ 運営指導委員会の構成員について

愛媛大学社会連携推進機構准教授 秋丸國廣氏、いよぎん地域経済研究センター取締役統括部長 森洋一氏、文科省CSマイスター 西村久仁夫氏、町見郷土館館長 高嶋賢二氏、伊方町立三崎小学校校長 野井純氏、伊方町立三崎中学校校長 米田功氏、伊方町役場総合政策課課長 橋本泰彦氏、伊方町教育委員会事務局 菊池嘉起氏

⑤ 管理機関及びコンソーシアムにおける主体的な取組について

ア 職員体制に関する支援

- (ア) 小規模校で地域活性化活動に取り組むことを希望する優秀な教員の配置
- (イ) 本校出身の優秀な教職員の配置や、本校勤務年数が長い経験豊富な教員の配置

イ 取組内容に関する支援

- (ア) 生徒のグローバルな視点の習得支援
（未咲輝塾によるトビタテ！留学JAPAN応募、One Young World参加にいたる指導）
- (イ) 生徒のコミュニケーション能力の向上支援
（県教育委員会によるえひめスーパーハイスクールコンソーシアム in 南予の参加支援）
- (ウ) 伊方町による本校地域活性化に関する特別授業における講師謝礼、旅費の令達
- (エ) 伊方町による本校地域連携事業（せんたん新聞制作）新聞制作費用全額補助
- (オ) 伊方町による地域協働学習実施支援員の人件費負担
- (カ) NPO法人佐田岬ツーリズム協会によるブイアートプロジェクト（地域資源活用プログラム）

における活動支援

(キ) NPO法人佐田岬ツーリズム協会によるオンラインイベント（地域資源活用プログラム）における活動支援

(ク) NPO法人さだみさき夢希会によるみっちゃん大福の普及及び販売活動（特産品の開発）における活動支援

ウ 成果普及のための支援

(ア) えひめスーパーハイスクールコンソーシアム in 南予への参加支援

(イ) 「えひめ地域づくりアワード・ユース2020」（県教育委員会等後援）への参加支援

エ 運営に関する支援

(ア) 運営指導委員会の開催 年2回実施（7月16日、2月16日）

(イ) コンソーシアムの開催 年2回実施（7月16日、2月16日）

(ウ) えひめスーパーハイスクールコンソーシアム in 南予の開催

⑥ 事業終了後の自走を見据えた取組について

ア コンソーシアムの継続・強化

コンソーシアムを継続することにより、地域との協働による学習環境の整備を引き続き行うとともに、そのネットワークを活用することで、組織体制の強化を図る。

イ コンソーシアムの開催

研修機会の確保や人的な支援により、教職員のスキルアップを図る。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総合的な学習（探究）の時間、未咲輝学における地域での探究学習			3回	7回		3回	2回	4回			2回	1回
地域行事等への参加による地域協働活動						1回		1回		1回	1回	
外部行事等における研究発表		1回		1回		1回				1回	1回	1回

(2) 実績の説明

※対象生徒（下表以外に、せんたん部専任の3年生徒が3名）

	イベント班	カフェ班	商品開発班	ツアー班	アート班	情報・防災班
1年生（人）	7	7	10	11	10	11
2年生（人）	3	5	5	5	6	4
3年生（人）	5	2	0	2	6	5

① 研究開発の内容や地域課題研究の内容について

情報発信、イベント、特産品開発という三つの部門を設定した上で、六つの研究グループを編成し

て、探究活動を行った。

情報発信部門は、「アート」、「情報・防災」の二つの班に分かれて活動した。

アート班は、三崎港の防潮堤への壁画アート制作を中心に活動を行った。三崎港周辺は、海がよく見える景色の美しい場所であったが、津波対策で高さ 2.5 メートルの防潮堤が設置されて海が見えにくくなったため、地域住民から「寂しい」という声が上がっていた。そこで、アートで地域を盛り上げるため、防潮堤に絵を描くことを計画した。アート班の生徒が原案を作成し、地域住民に愛着を持ってもらえるように、住民と協働して作品を制作した。感染症対策として、地元の三崎保育所、三崎小学校、三崎中学校に限定して案内し、申し込みのあった保育所児・児童・生徒 30 名に参加してもらい、「MAP (みさきアートプロジェクト)」を実施した。

情報・防災班は、防災意識啓発RPGの開発と地域連携避難訓練の実施に取り組んだ。RPGについては、三崎地区の地形を題材に、災害発生時に適切な行動を取り、命を守るための知識を身に付けるためのゲームの開発に取り組んでいる。現在は作成途中であり、完成後は普及活動を行う。地域連携避難訓練では、地域の保育所、小学校、中学校から、災害時の緊急避難場所となっている本校まで避難してもらい、本校の生徒が避難支援を行った。参加者には、商品開発班が開発した簡易みそ汁の素である「みそボール」から作ったみそ汁を試食してもらった。

イベント部門は、「イベント」、「カフェ」の二つの班に分かれて活動した。

イベント班は、「みさこうたいそう 115」の普及と、文化祭での愛媛大学ダンス部との合同創作ダンスの実施に取り組んだ。本年度は感染症拡大防止の観点から各種の地域行事が中止になり、活動に苦労した。本校吹奏楽部の演奏会「みさこうフェスティバル」では、振り付けを一部変え、身体接触のない形で体操を実施したり、オンラインイベントの中で実施したりするなど、新たな形での実施を模索した。愛媛大学ダンス部との合同ダンスにおいては、イベント班の生徒だけでなく一般の生徒からも参加を募って実施し、文化祭当日には、大好評を博した。

カフェ班は、地元レストランのオーナーと協働して、高校生カフェ「みさこう Café」の運営に取り組んだ。生徒たちは、地域の美しい海をアピールしたいという思いを強く持っており、地域の海水から塩を精製し、商品開発班とも連携し、塩を使ったメニューである「生どら焼き」と「フレンチトースト」を開発した。接客マナーもオーナーに指導してもらい、9月にカフェをオープンさせた。10月には、校内で採れたヤマモモの実を使って一年生が開発した「ヤマモモジャム」をトッピングに使用してアイスクリームを販売した。11・12月には感染症感染拡大を受けて開店を見合わせたが、1月からは感染症防止対策を徹底しながら再オープンしている。

特産品開発部門は、「商品開発」、「ツアー」の二つの班に分かれて活動した。

商品開発班は、「みそボール」やカフェメニューの開発の他に、オンラインイベントにおける柑橘アロマサシェ製作のワークショップや、地元の食材を使った保存食の開発にも取り組んだ。また、校庭のヤマモモから採集した実を使用したジャムの開発や、裂織りの商品開発にも取り組んだ。商品開発班は、地域資源を活用して新たな価値を創造することを目標としており、今年度使用した素材も、地元では当たり前のものばかりであるが、高校生のアイデアや外部人材との協働により新たな価値を付加することで、多くの人に喜んでもらえる商品を開発することができた。

ツアー班は、伊方町の魅力を多くの人に伝えるためのツアーイベントの企画・実行を目標に活動している。本年度は、魅力発信ガイドブック及び動画の作成に取り組んだ。三崎地区の商店やグルメについて高校生目線のガイドブックを作成するため、取材先の選定や、取材交渉、原稿作成などの過程をすべて生徒自身が担当して編集活動を行っており、今年度内に冊子が完成する予定である。動画については、グルメ紹介動画とサイクリング動画の2本を作成した。グルメ紹介動画は文化祭で披露し、サイクリング動画は本校フェイスブックに掲載し、多くの人に視聴してもらった。サイクリング

動画は「佐田岬ワンダービューコンペティション2020」に応募し、上位20作品にノミネートされた。

せんたん部は、校庭のだいたいを活用したマーマレードを7種類作り、ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバルに出品したが、本年度は感染症拡大防止の観点から、同アワードは中止となってしまった。今後も金賞獲得に向けて研究を続ける予定である。

今年度はオンラインイベントに積極的に取り組んだ。臨時休業中、生徒たちは「自分たちにできることは、一人でも多くの人に感染予防に努めてもらえるよう働きかけること」と考えた。そこで、新型コロナウイルス感染症予防のためのアクション（「不要不急の外出の自粛」「換気の徹底」等）を実践した動画をリモートで撮影し、本校のフェイスブック等で「#allwecando」のハッシュタグを付けて発信した。その後、県内外の高校生や大学生から「協力したい」との申し出が相次ぎ、それぞれが撮影した動画を「#allwecando」のハッシュタグを付けて発信してもらった。また、ガイアックス主催「親子オンライン体験フェス」と、KAZOO主催「SDGsを学ぼう！おうちdeブイアートコンテスト」に参加し、ブイアートワークショップや模擬授業をオンラインで行った。さらに、1年間の探究活動をまとめて応募した「えひめ地域づくりアワード・ユース2020」において最優秀賞を獲得した。

- ② 地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）

全学年同時間に開講されている総合的な学習及び探究の時間を中心に、地域との協働による探究的な学習を実施している。また、今年度より学校設定科目「未咲輝学」を各学年に設置した。未咲輝学では、地域との協働活動の中にSDGsの内容を盛り込んだカリキュラムを軸として編成し、地方創生活動を通してグローバルな視点を生徒たちに身に付けさせられるよう取り組んでいる。これらの授業を軸としながら、各教科の授業の中でどのように地域との協働による探究的な学習活動を行っていくのか、ということについて研究した。

- ③ 地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

地域の方を講師に招き、「フードデザイン」と「家庭総合」の授業において各2時間で郷土料理の調理実習を行った。郷土料理への興味・関心を高めるだけでなく、地域の方と交流を深めることもできた。また、「国語総合」の授業において、『奥の細道』を学習後、愛媛県南予地域を代表する俳人である、芝不器男についての学習を行うとともに、実際に俳句を作り鑑賞するという授業を3時間かけて行った。作成した俳句は実際に「第67回不器男忌俳句大会」に投句した。その結果、最優秀賞として1名「制服のチョークの粉や星月夜」、入選として6名の生徒が表彰された。

- ④ 類型毎の趣旨に応じた取組について

地域魅力化型の趣旨を踏まえ、学校と地域が協働することで互いの強みを生かしつつ、さらなる相乗効果を生むことをねらいに活動に取り組んだ。学校の強みとしては、高校生らしい柔軟な発想力を生かした活動を行うことや、地域行事や伝統文化の後継者として活動に活力を与えられることである。地域の強みとしては、学校内だけでは実践することのできない探究的な学習活動の場を提供できることや、多様な人との関わりを通して、生きる力を育むことができるということである。本校は、愛媛県内で高齢化率が2番目に高い伊方町に立地しており、地域課題が生徒の身近なところにある「地域課題先端地域」である。しかし、それを否定的にとらえるのではなく、「最先端の学びができる地域である」と肯定的にとらえることで、生徒一人一人が明るい展望を持ちながら課題解決学習に取り組むことができている。また、地域住民との距離が近く本校への関心が高く期待も大きいいため、協働的で開かれた活動を行うことができている。

- ⑤ 成果の普及方法・実績について

中学生一日体験入学等の校内行事や、各種イベント等に参加して研究発表を行い、本校の成果普及に努めた。文化祭では、研究内容をまとめたポスターを作成して展示することで、多くの来場者に成果を披露した。裂織りなどの地元資源を活用したビジネスプランのプレゼンテーションを行い、12月に「EGFキャンパスアワード2020-2021」において優秀賞を、3月は「第1回八幡浜ソーシャルビジネスチャレンジコンペ」においても、優秀賞を受賞した。2月には「えひめ地域づくりアワード・ユース2020」において1年間の探究の成果を発表し、最優秀賞を獲得するという成果を収めた。本年度は各種メディアに取り上げてもらう機会も多く、テレビ10回以上、新聞9回、その他メディアによる取材を3回受けることで、本校の取組をより多くの人に伝えることができた。

今年度は、これまでにフェイスブックを122回更新するなど、情報の積極的な発信に努めた。現在、837名の方にフォローしていただいております、より多くの人に本校の活動について周知することができている。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事において参加者の人数制限等を設けなくてはならない状況になっている。また、県内の遠方や県外からの入学生も増加しているため、保護者が学校行事に来ることが難しい家庭もある。そこで、本年度はフェイスブックのライブ配信機能を活用したり、ダイジェスト動画を積極的に配信したりすることで、多くの保護者に生徒の活動の様子を見てもらうことができた。本校の立地上の特長や生徒の出身地、現在の社会情勢等を踏まえると、これらの取組が非常に有効であることが分かった。来年度以降も、成果普及、情報発信の在り方については研究を続けていきたい。

(3) 研究開発の実施体制について

① 地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

校内の教育課程委員会において原案を作成した。特に、本年度より設置した未咲輝学については、地域協働課、学年主任、カリキュラム開発等専門家、地域協働学習実施支援員等で校内検討会議を開き、実際の運用や実施状況についての情報共有を図った。また、コンソーシアム活動や運営指導委員会においても、実施状況等を報告し、適宜、指導・助言を受けた。

② 学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

地域協働課を中心として、本校がこれまでに築き上げてきた実施体制において研究を行った。総合的な学習及び探究の時間では、研究テーマごとに生徒を縦割りにした班を作り、複数名の担当教員を配置した。未咲輝学は、学年ごとの授業のため、各学年団の教職員全員で生徒の指導に当たった。教師の役割としては、活動における助言や、外部人材との連絡、調整等が挙げられる。地域協働課員は、各研究班に必要な外部人材の紹介、調整を行ったり、班ごとの連携を図ったりするなどして担当教員のサポートを行った。また、各研究班の担当教員や代表生徒が定期的に進捗状況等を話し合う場を設定することで、スムーズな情報交換を行い、それぞれ連携したり、サポートし合ったりしやすい環境作りを行った。さらに、カリキュラム開発等専門家から助言や提案、外部人材の紹介をしてもらうことにより、より深まりのある取組を行うことができた。

③ カリキュラム開発等専門家及び地域協働学習支援員の学校内における位置付けについて

伊方町文化財保護審議会会長である黒川信義氏とMIGACT代表である濱田規史氏を「カリキュラム開発等専門家」として位置付け、会計年度任用職員としてカリキュラムの開発及び実践活動のコーディネートを担っていただいた。黒川氏は伊方町内の歴史や文化、地質等に対する造詣が深いため、主に1年生の「未咲輝学Ⅰ」の授業において、地域理解活動を、濱田氏は起業家育成の専門家として「未咲輝学Ⅱ」「未咲輝学Ⅲ」のカリキュラム開発を担当していただいた。

校内に設置されている、公営塾塾長辻良隆氏に地域協働学習実施支援員として活動していただいた。本校生徒の約5割以上が塾生となっており、本校生の実態を把握されているため、生徒の個性に

応じた支援が可能である。また、地域の方や、他地域の地域おこし協力隊員など外部の方との関わりも深いため、ファシリテーターとしての確かな支援をいただいている。

- ④ 学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

総合的な学習（探究）の時間に、班ごとに生徒が記録簿を記入し、進捗状況が分かるようにしている。成果の検証については、年度当初と年度末に生徒対象に実施するルーブリックの分析や、生徒のレポート、成果発表会などから総合的に判断している。また、各イベントの実施後には、班ごとに振り返りを行っている。

- ⑤ カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

本校の取組についてそれぞれの立場からの指導・助言をいただいた。メンバーは地域の方を中心に参加してもらっているため、地域に根差した具体的な意見をもらうことができた。今後も、本校と地域の架け橋として指導・助言をもらう予定である。

- ⑥ 運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

運営指導委員会は、年に2回開催し、事業の運営や実施状況等について専門的見地からの指導・助言、成果に関する評価をいただいた。

11 目標の進捗状況、成果、評価

本事業の研究開発開始時に八つの目標を設定した。

そのうち、「本構想において実現する成果目標」は三つある。一つ目の「生徒による3年間の地域協働活動における成果報告書の提出率100%」という目標においては、その準備段階として、本年度1年間の成果報告書の作成に取り組んだ。昨年度は、1、2年生を対象として取り組み、全校生徒の53%が報告書を作成したが、本年度は生徒全員を対象とし、3月末で93%の生徒が作成を完了している。自らの探究活動を見直すことで、次年度への改善を図るとともに、自らの考えを論理的に表現する力を伸ばさせることができる機会となっている。二つ目の「高校卒業後地元への就職率60%」という目標においては、今年度の卒業生の地元への就職内定率は、40%となっており、目標を下回った。本年度は、卒業生23名のうち就職希望者が5名、愛媛県内への就職者数5名（うち南予地域への就職者数が2名）であった。就職希望者数が少なかったことや、遠方から入学した生徒や公務員希望の生徒がいたこと、昨年度まで求人があった地元求人が本年度はなかったことなどが理由として挙げられる。新規求人先の開拓などに力を入れ、三つ目の「高等学校卒業後10年以内の地元への就職率30%」という目標を達成できるようにしたい。

「地域人材を育成する高校としての活動指標における目標」も三つある。「地域と協働した取組を含む研究授業の年間実施回数5回」という目標においては、2021年度の目標達成に向け、本年度は各教科において研究に取り組んだ。研究授業としては国語科と家庭科の授業で1回ずつ実施した。地域人材を講師として招いたり、成果物を地域の人に見てもらったりすることで、地域の方にも本校の探究活動に興味を持ってもらう良い機会となった。「地域と協働した取組に関する年間研究発表回数5回」という目標においては、校内の研究発表会に加え、校外での発表会等にも積極的に参加し、9回の研究発表を行い、幅広い年代や立場の方に本校の取組を知ってもらうことができた。特に、中学生一日体験入学や学校見学に来た中学生が本校の地域協働活動に強い関心を持つことが多く、本校の魅力の創出につながっていると感じている。「学校フェイスブックの1か月当たりの平均更新回数15回」においては、4月から2月の間で122回、月平均11回更新した。ライブ配信など新たな取組を取り入れることで、これまで以上に多くの人に本校の情報を届けることができている。

「地域人材を育成する地域としての活動指標における目標」は二つある。「外部人材として参画する

民間等の団体数10団体」という目標においては、現在7団体の参画がある。今後も多くの団体と協働することで、2021年度の目標達成に向けて活動を推進したい。「ブーメラン人材へのUターン支援プログラムの実施回数3回」という目標においては、本年度は3回の取組を行った。1、2年生を対象とした地域企業の合同説明会の実施や、「EGFキャンパスアワード2020-2021」や「第1回八幡浜ソーシャルビジネスチャレンジコンペ」などへの応募を通して、地域理解を深め、郷土愛を高めることができた。

＜添付資料＞目標設定シート

12 次年度以降の課題及び改善点

昨年度から引き続き、探究活動が活発化し深度が深まっていくにつれ、生徒・教員ともに負担が増加するということが課題となっている。また、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで本校が主催してきた活動や地域でのイベントが中止になり、探究活動の場が制限されるという新たな課題が生まれた。

負担が増加するという課題の改善策として、本年度は全学年で共通して、木曜日の6時間目を総合的な学習及び探究の時間に、7時間目を未咲輝学の時間としてカリキュラムを編成した。こうすることで翌週以降の授業と入れ替え、総合的な学習及び探究の時間もしくは未咲輝学の時間を2時間連続で実施できるようにした。全ての研究班で連携をとる必要はあるが、探究活動が放課後等の時間にまで及ぶ回数を減少させることができた。さらに、各教科の中で地域協働活動に取り組む探究カリキュラムの作成を推進することで、生徒の探究活動の自走性を高めるとともに、進路指導とも連携させることで時間を有効に活用できるようになると考えている。

「未咲輝学」では、学年ごとにテーマを設定して探究活動に取り組んだ。1年生は「地域理解」をテーマに、ブイアートの作成や地域の名所・史跡見学などの活動を地域人材と連携して行った。2年生は、「地域課題の発見・解決」をテーマに、RESASを用いた研究を進め、その研究結果を「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に応募した。3年生は、「ブーメラン人材として」をテーマに、ビジネスプランの作成を行った。優秀なプランはブラッシュアップし、「EGFキャンパスアワード2020-2021」に応募し、優秀賞を獲得した。本年度は開設1年目ということもあり、生徒の実情を踏まえた上でどのように効果的な学習内容を設定、指導していくのかということが課題となった。来年度は今年度の実践を基に計画を立てるとともに、外部人材とのより積極的な連携や校内研修の機会を増やすことで、負担の軽減や効果的なシステムの構築を図りたい。

各種行事の中止による生徒の学びの場の減少については、今年度研究を進めてきたオンラインの積極的な活用により、さらなる改善を図りたい。オンラインは万能ではなく、実体験を通してしか学べないことも多い。しかし、オンラインの特徴である、即時性、広範性というものは、地域の学校にとっては大きな教育資源となる。オンラインでの活動をきっかけに、実体験につなげていくこともできる。実体験の活動とオンラインによる活動の長所と短所をよく理解し、それぞれを補完するような取組を行ったり、状況によって使い分けたりすることで、それぞれの活動から最大限の教育効果を生み出すことができる。With コロナ時代、情報化社会といわれる現代において求められるのは、最大限の効果を生み出すことができるように取捨選択し、必要に応じて使いこなす能力であると考え。教職員、生徒共にオンラインの効果的な活用技術を身に付けることで、本校の探究活動をより効果的なものにしていきたい。

【担当者】

担当課	高校教育課	TEL	089-912-2954
氏名	近藤 啓司	FAX	089-912-2949
職名	指導主事	e-mail	kondou-keiji@pref.ehime.lg.jp

ふりがな	えひめけんりつみさきこうとうがっこう	指定期間	2019～2021
学校名	愛媛県立三崎高等学校		

2020年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)
(卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
生徒による3年間の地域協働活動における成果報告書の提出率						単位: % (2021年度)
a	本事業対象生徒:		53	93		100
	本事業対象生徒以外:		-	-		
目標設定の考え方: 本構想における3年間の取組による成果を図るためには成果物の作成が必要不可欠である。成果報告書の作成を踏まえて活動することが、生徒の主体性を育む。また、成果報告書の蓄積が本事業終了後においても、継続した取組につながるものとする。						
(高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標)						
高等学校卒業後地元(愛媛県南予地域)への就職率						単位: % (2024年度)
b	本事業対象生徒:		75	33		60
	50	47	-	-		
目標設定の考え方: 地域活性化のためには、地域の産業振興が必要不可欠である。高卒人材の就職は地域産業の活性化につながるものである。実績値については、2017年度は就職者数8名のうち4名、2018年度は就職者数17名のうち8名、2019年度は就職者数8名のうち6名、2020年度は就職者数6名のうち2名が地元就職者という値である。						
(その他本構想における取組の達成目標)						
高等学校卒業後10年以内の地元(愛媛県南予地域)への就職率						単位: % (2028年度)
c	本事業対象生徒:		20	15		30
	本事業対象生徒以外:		-	-		
目標設定の考え方: 本校が育成を目指す「フーメラン人材」は活力ある地域づくりに必要不可欠である。中期的な目線での人材育成を目指す。実績値については、2019年度卒業生30名のうち6名が地元就職者という値である。2020年度以降は、卒業生、地元就職者の数を累積して計算している。						

2. 地域人材を育成する高校としての活動指標（アウトプット）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)
(地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)						
地域と協働した取組を含む研究授業の年間実施回数						単位: 回 (2021年度)
a	0	0	5	2		5
目標設定の考え方: 特定の授業だけではなく、各教科・科目と連携した取組を行うことで、より効果的な研究及び実践を行う。						
(普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)						
地域と協働した取組に関する年間研究発表回数						単位: 回 (2021年度)
b	2	1	5	9		5
目標設定の考え方: 地元地域への密な情報発信を行うことで、地域との更なる関係の強化を目指す。						
(その他本構想における取組の具体的指標)						
学校フェイスブックページの1か月当たりの平均更新回数						単位: 回 (2019年度)
c	0	5	10	11		15
目標設定の考え方: 広く、多くの人に向け普及活動を行うことで、本校への更なる関係人口の増加を目指す。						

3. 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(年度)
(地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標)						
外部人材として参画する民間等の団体数						単位: 団体 (2021年度)
a	0	0	7	7		10
目標設定の考え方: 様々な立場の人に本事業に関わってもらうことで、活動を活性化させ、効果的な地域人材の育成を行う。						
(その他本構想における取組の具体的指標)						
フーメラン人材へのUターン支援プログラムの実施回数						単位: 回 (2020年度)
b	0	0	2	3		3
目標設定の考え方: フーメラン人材のUターン率を上げることを目標としてプログラム開発に取り組み、持続可能なまちづくりを目指す。						

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全校生徒数(人)	108	111	80	107	
本事業対象生徒数			80	107	
本事業対象外生徒数			0	0	